



今村 定一

地消地産の進め方について

質問
町長の考えている、湯沢町における地消地産の実施における町の方策は。

町長答弁
湯沢町で消費する農産物を湯沢町で生産することは大切なことであると思っております。

今までは観光業と農業の接点は、私が見ているところでは少なかったと思っています。私は農業と観光・宿泊産業との連携を図って、夏場観光の底上げを

することが、今後の湯沢町の発展のために大変重要であり、必要なことだと考えております。

今年の1月から地消地産の取り組みとして「越後湯沢産魚沼コシヒカリ」を地元で消費することに取り組んで参りました。

ようやく地元生産者の代表の方と湯沢温泉旅館組合とで、話がまとまり連携して事業を進めることとなりました。

今年の9月30日から12月3日の期間「秋の収穫祭キャンペーン」を実施いたします。その際、お客様に「越後湯沢産魚沼コシヒカリ」を食べてもらおうと加盟全旅館で提供することとなりました。予定数量は300俵余りあります。

質問

イベントの対応は良しとしても、継続的に供給ができればマイナスイメージも生まれる。県も積極的に取り組んでいて、町にも声を掛けたが断った経緯は。

町長答弁

観光客の数が減っているとは言え、50万人以上のお客さまがお出でになって、少なくとも一食は食べておられるわけであり

ますので、湯沢の耕地面積からして、それを全部補うことは無理かと思えます。

県の話は魚沼米の消費拡大からの話であって、私は「越後湯沢産魚沼コシヒカリ」を提供したいという考えからです。

今後キャンペーンでなくて、年間を通じて地元の旅館に提供できるように、体制作りを進めていただいて、米以外の農産物についても、順次広げて行ければと考えています。

農業法人の立ち上げに協力いたしまして、その法人を介して地消地産の流通システムを構築してまいりたいと考えています。

人口増加策とマンション活用について

質問

団塊の世代の一斉退職を目前にして、全国的な誘致合戦が繰り広げられている今、町の取るべき施策は。

町長答弁

団塊世代の定年退職が始まる2007年問題を湯沢町の活性化に結びつけるために、9月1日付けで、定住促進担当を新行財政推進室に配置いたしました

た。これは平成19年度新潟県の補助事業である「新」にいがた人応援事業」の支援を受けて「湯沢に住んでみませんかキャンペーン」の展開を進める準備作業に入ったところでありました。

マンションとの連携ですが、管理組合の連合体（10棟）に昨年から出席させていただいて、連携を密にし、情報収集と組織の皆さんとのコミュニケーションを取っている段階であります。

哲学者ソクラテス曰く「地域の都市の人口は1万人が妥当である」その実現に向けて進めて行きたいと考えています。

開かれた町長室の実現について

質問

庶民派町長の第一歩が親しみ易い庁舎の改革と町長室の移動と開放でしたが、現在の心境は。

町長答弁

私自身が町長室を閉じているつもりは無いのですが、実際の所昨今の今頃、多くの町民の皆様方と会う機会、話す機会がございました。そういう中で最大の目標は役場の敷居を低くすることであると考えて皆様方に訴



町長の考える地消地産とは何か

えてまいりました。しかし実際に12月10日に就任させていただいてから、当時の総務課長さん方に相談させていただきましたが、経費・場所等の問題もあり直ぐに実行することはできませんでした。

その中で皆様から町長室に寄っていただくためには、どうすれば良いのかと考え、廊下側のドアを在室のときにはオープンにしております。

今の私の立場からいたしますと町長車の即時廃止とか手当ての更なる削減を言われている中で、財政的な負担は避けなければならぬと考えております。

当面は、どこにあるかと町長室にお寄りいただく方をお待ちしております。コラムの紙面は今後上手に活用してまいります。

一

般

質

問